原子力産業新聞

2011年9月22日
平成23年（第2591号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会　〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

首相 建設中は個別判断

国会での原子力論議

脱原発依存の方向性表明

公明党も同方向に舵切る

野田佳彦首相は初めて臨んだ臨時国会で、建設中の原子力発電所については、個々の状況を踏まえた上で、立地地域の意見も聞き、個別に検討する考えを表明した。一方で公明党は、三月の福島原子力発電所事故を受けて、今後の新増設反対の姿勢を明確に示し、燃料サイクルについても慎重な再検討を求めた。

十五日の衆院本会議で野田首相は、エネルギー基本計画について白紙から抜本的に見直し、新しい戦略と計画を打ち出すことにしていると説明し、その際、総合資源エネルギー調査会の委員には、原子力に批判的な委員の数を増やす方針であることを明らかにした。

また、中長期的に脱原発依存の方向性を明示した上で、「現状では、原子力発電所の新増設は困難だ」との考えを示し、さらに建設中の原子力発電所については、「進捗状況もさまざまであり、個々の状況をしっかりと踏まえ、立地地域の方々の意見も踏まえながら、個別の事案に応じて検討していく」と述べた。

核燃料サイクルについては、関係閣僚によるエネルギー・環境会議で「原子力政策の徹底検証を行い、新たな姿を追求すると整理されており、今後、しっかりと議論を行っていきたい」と述べた。

公明党の井上義久・幹事長の代表質問に答えたもので、井上議員は「公明党はこれまで、太陽水素系エネルギー社会を目指し、それまでの過渡的エネルギーとして原子力発電を容認してきた」と述べた後、福島事故以降、「原子力発電に依存しない社会への移行に、今こそ本格的に取り組むべきと考える」と同党としての考えを表明した。

さらに、「今後、原子力発電所の新増設は基本的には行うべきではない。核燃料サイクルについても、現実性、安全性、経済性はもちろん、外交、安全保障的観点も含めて慎重に再検討すべき」と主張し、首相の考えを質した。

政策の明確化を要請

福井県知事　立地地点の立場から

西川一誠・福井県知事は十五日、枝野幸男経済産業相らを訪問し、原子力立地地域の立場から、将来のエネルギー政策、核燃料サイクル政策について、明確な方向性を示すべきとする要請書を提出した。また、定期検査により停止中の原子炉の再稼働については、新たな安全基準の設定など、計六項目の要望事項を掲げ、福島事故の教訓・知見を踏まえた安全対策が十分に図られるよう求めている。

西川知事は、旧菅内閣でのエネルギー政策に関する発言に対しても、「国民も立地地域もますます混乱」などと、不信感をあらわにするコメントを出してきた。今回、野田新内閣による「新増設は困難」、「寿命がきた原発は廃炉」といった今後の原子力発電に対する考えを受け、要請書では「新たな電源確保についての明確な展望を示していない」と懸念した上で、「国民生活の安定と国家の安全保障に関する最重要事項」として、国に対し、エネルギー確保の展望と、原子力発電の将来方向に向け責任ある見解を早急に示すよう求めた。再処理、プルサーマル、高速増殖炉開発などの核燃料サイクル政策についても、安全性、技術的成立性、経済性、海外動向等、慎重に検討し、中長期的にブレない方向性を示すよう要望している。

個別の要望事項として、経産省に対しては、停止プラントの再稼働に関連し、事故の知見公表、新たな安全基準に基づく安全確認、高経年化対策の強化、浜岡原子力発電所停止要請の根拠明示、ストレステストの判断基準の明示などを、原子力防災対策については、発電所周辺の道路整備、防災指針の早期見直しなどをあげた。

年内安定化に全力

福島第一事故　ステップ2前倒し

政府・東京電力統合対策室は二十日、四月に発表した「道筋」の進捗状況をとりまとめた。同日、園田康博・内閣府大臣政務官は記者会見で、IAEA総会出席のためウィーン出張中の細野豪志・原発担当大臣の現地での発言に従い、ステップ二で目標とする「放射性物質の放出が管理され、放射線量が大幅に抑えられている」状態の年内目途達成に「全力を尽くす」考えを強調した。

課題別にみると、原子炉冷却では、既に1号機が原子炉圧力容器底部温度百℃以下で安定、2、3号機は九月より、給水ラインに加えコアスプレイからの注水も開始し、それぞれ約七・六立方㍍／時、十二立方㍍／時へと、冷温停止達成に十分な状態に増強。十九日時点で2号機が同百十三℃、3号機が同九十一℃となった。園田政務官は、年内にも冷温停止状態へ移行可能とし、当初計画より前倒しとなる。

理事長に中込理事が公募で昇格

基盤機構

政府は十六日、原子力安全基盤機構（JNES）などの公募役員の選考結果を公表した。

同理事長には、曽我部捷洋氏が退任後、中込良廣・同機構理事（京都大学名誉教授）が十月一日付けで就任する。同じく佐藤均理事も再任され同日就任。

理事長には公募で二名が応募した中から、書類審査、面接を経て選任。中込氏は、学識経験者としての原子炉の安全管理に約四十年にわたる現場経験に裏打ちされた専門知識、理事（理事長代理）として同機構の現状や課題を理解しており、将来に向けた明確な抱負を示したことなどが評価された。

理事には四名が応募し、佐藤氏は旧通商産業省に入省後、三十年以上一貫して国の原子力安全行政に携わり、我が国初の改良型原子炉をはじめ数多くの原子力施設の安全審査・検査を経験してきたことなどが評価された。

中込良廣氏（なかごめ・よしひろ）六八年京都大学原子炉実験所助手、〇一年同教授、〇七年四月同名誉教授／日本原子力研究開発機構客員研究員。〇九年四月原子力安全基盤機構理事（理事長代理）。

27日に新大綱策定会議が再開

原子力委

福島第一原子力発電所事故の影響をふまえて中断していた原子力委員会の新大綱策定会議の再開後第一回（通算第六回）が二十七日午前九時より全国都市会館大ホール（千代田区）で開催される。同委員会は八月三十日、再開を決定した。

今回より新たな構成員として五名が加わった。

海老原紳・住友商事顧問（元在英国日本国大使）、大橋忠晴・日本商工会議所副会頭（川崎重工業取締役会長）、金子勝・慶應義塾大学経済学部教授、首藤由紀・社会安全研究所代表取締役所長、山口彰・大阪大学大学院工学研究科教授。

また、以下三名は同会議のメンバーから外れた。青山繁晴・独立総合研究所代表取締役社長、大橋弘忠・東京大学大学院工学系研究科教授、水野順子・日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター長。

この一週間の出来事

〈15日（木）～21日（水）〉
- 電事連会長が国民の節電協力に感謝（16日）
- 第7回青森県安全対策検証委が東京で（17日）
- 9月中に緊急時避難準備区域の解除へ（20日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 電事連、今冬までの原子力再稼働に期待（2面）
- 服部理事長「原子力の維持は国益」（2面）
- 9月中にも緊急時避難準備区域解除へ（4面）
- 東北ゆかりの鉄道風景画家・松本さん（4面）

◇海外ニュース
- 英国、ロシアと原子力貿易で協力合意（3面）
- 独シーメンス社が原子力事業から撤退（3面）
- ユッカ処分場計画、年度末に活動停止（3面）

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the USA. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urenco.com

urenco
enriching the future